

買 受 適 格 証 明 願 書

令和 年 月 日

幌延町農業委員会 会長 様

申請人 住 所
職 業
氏 名
生年月日

㊟

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
業務の内容、名称及び代表者の氏名 〕

次の農地（採草放牧地）について、競売（公売）に参加したいので、農地法第3条第1項の許可を受けられる者であることを証明願います。

1 土地の表示及びその状況

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	利用状況	所有権以外の使用収益権の設定状況	
		登記簿	現況			氏名又は名称	権利の種類
計		田			注1 利用状況は、普通畑、野菜畑等の区分を記載すること。		
		畑					
		農地計					
		採草放牧地					

2 入札又は落札しようとする理由

3 願出人又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況

所 有 地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)		
		田	畑	樹園地			
	自作地	①			②		
	貸付地						
		所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	状 況 ・ 理 由
				登記簿	現況		
	非耕作地						

使用 収益権 を有する 土地	農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)	
	借入地	田	畑	樹園地		
	借入地	③				④
	貸付地					
	所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

	農地面積計 (㎡)	採草放牧地面積計 (㎡)	経営地面積合計 (㎡)
経営地合計	⑤ = ① + ③	⑥ = ② + ④	⑤ + ⑥
備考			

- 注1 「自作地」欄、「貸付地」欄及び「借入地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。
- 2 「非耕作地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載すること。
- 3 「備考」欄には、貸付地がある場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。

4 願出人(その世帯員等を含む。)の大農機具及び家畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況

(1) 作付(予定)作物及び作物別の作付面積

	田	畑				樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物							
権利取得後の面積 (㎡)							

(2) 大農機具又は家畜

種類	数量				
確保しているもの	所有				
	リース				
導入予定のもの	所有				
	リース				
資金繰りについて					

(3) 農作業に従事する者の状況

ア 願出人が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 年、農業技術修学歴 年、その他 ()

イ 世帯員等その他常時雇用している労働力 (人)
現在: 人 (農作業経験の状況:)
増員予定: 人 (農作業経験の状況:)

ウ 臨時雇用労働力 (年間延人数)
現在: 人 (農作業経験の状況:)
増員予定: 人 (農作業経験の状況:)

エ アの個人の願出人、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの臨時雇用労働者の住所地、拠点となる場所等から権利を取得しようとする土地までの平均距離又は時間
平均距離 (km) 又は (時間)

- 注1 「大農機具」とはトラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは牛、豚、鶏等をいう。
2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載すること。

5 願出人又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名

氏名:

(2) 年齢

(3) 主な職業

(4) 権利取得者との関係

(5) その者の農作業への従事状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												
その者が農作業に常時従事する年間の日数	日											

- 注1 該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示すこと。
2 「その者が農作業に常時従事する期間」欄には、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にある期間を示すこと。

6 願出人又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(特例)

次の事項のいずれかに該当する場合は、該当するものにレ印を付すこと。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 願出の農地等は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地等と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地等につき、当該隣接する農地等を現に耕作又は養畜の事業に供している。

7 周辺地域との関係

願出人（その世帯員等を含む。）の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を取得しようとする農地等の周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。

- (1) 地域の水利調整への参加： 参加 不参加 該当なし
- (2) 農薬の使用状態： 農薬使用 減農薬 無農薬
- (3) 地域の共同防除活動への参加： 参加 不参加 該当なし
- (4) 遺伝子組換え作物の栽培予定： あり なし
- (5) 5の作付（予定）作物の栽培： 連作 一部連作 輪作
- (6) (5)で、連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地及び周辺農地への土壌障害等の影響を回避する方法について記載すること。
- (7) この権利移転に関して、周辺農家等との話し合いをした事項又は話し合いをする予定の事項について、その内容を記載すること。

8 競売（公売）の内容

- (1) 競売（公売）の裁判所（執行行政庁）：
- (2) 競売（公売）の事件番号：
- (3) 競売の期日：

9 その他参考となる事項

（記載要領）

- 1 願出人の氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 願書は3部（農業委員会あての場合は2部）提出すること。
- 3 証明を受けようとする土地の登記事項証明書を添付すること。
- 4 法人の場合は、定款又は寄附行為の写し及び法人の登記事項証明書を添付すること。ただし、独立行政法人等の場合にあっては、定款又は寄附行為の写し及び法人の登記事項証明書の添付は不要とする。
- 5 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合は、別記第1号様式の別紙1「農地所有適格法人としての事業等の状況」を添付すること。
- 6 願出地が所有権以外の権原に基づいて事業に供されている農地等につき、その者以外の者が願出人であるときは、付表「賃借権等に基づき事業に供されている農地等の権利移転調書」を添付すること。

第 号

この願出のとおり、買受適格者であることを証明します。

令和 年 月 日

幌延町農業委員会
会長

印

賃借権等に基づき事業に供されている農地等の権利移転調書

願 出 地 の 状 況 等	願出地の利用者	住 所	
		氏名又は名称	
	利用者の利用の 権 限	法 令 名	農地法、農業経営基盤強化促進法、 その他 ()
		権利の種類	賃借権、使用貸借権、その他の権利 ()
		期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
		許可又は公告 等の年月日	許可 (公告) 年 月 日付け 第 号
	当該農地等を願 出人自ら耕作等 の事業に供する ことができる事 由等	自ら耕作等を 開始する予定 時期	年 月 ころ から
利用者の離作 の意向及び願 出人自ら耕作 を行うことが できる事由等			

注 「利用者の離作の意向及び申請者自ら耕作を行うことができる事由等」欄は、次の事項等における利用者の意向等から願出人が競売（公売）決定時から遅くとも1年以内に耕作が可能となる事由を詳細に記載すること。

- 1 農業経営基盤強化促進法による利用集積計画により賃借権等が設定されている土地は、利用集積計画の賃貸借期間の終了時期と願出人の耕作開始時期との関係等
- 2 農地法又はその他の法令等による賃借権等が設定されている土地は、更新をしない旨の通知（期間の定めのある賃貸借の場合に限る。）又は合意解約の時期及び引渡しの時期等

別紙 1

農地所有適格法人としての事業等の状況（農地法第2条第3項関係）

1-(1) 事業の種類

区 分	農 業		左の農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現 在 (実績又は見込み)			
権利取得後 (予 定)			

1-(2) 売上高

(千円)

年 度	農 業	左の農業に該当しない事業
3年前の年度（実績）		
前々年度（実績）		
前年度（実績）		
申請日の属する年度 (実績又は見込み)		
翌年度（見込み）		
翌々年度（見込み）		

注1 「1-(1) 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50パーセントを超えると認められるものの名称を記載すること。

なお、いずれの農畜産物の粗収益も50パーセントを超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載すること。

2 「1-(1) 事業の種類」の「関連事業等」とは、次に掲げる事業をいう。

(1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ 農業生産に必要な資材の製造

エ 農作業の受託

オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

3 「1-(2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左の農業に該当しない事業」欄に記載すること。

「3年前の年度（実績）」から「前年度（実績）」までの欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、「申請日の属する年度（実績又は見込み）」から「翌々年度（見込み）」までの欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載すること。

2 構成員すべての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は 名称	議決権 の数	構成員が個人の場合は次のいずれかの状況				農作業委 託の内容
		農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間 従事日数(日)		
		権利の 種類	面積	直近 実績	見込み	

議決権の
数の合計

農業関係
者の議決
権の割合

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は 名称	議決権 の数

議決権の
数の合計

農業関係
者の議決
権の割合

注1 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社・承認組合（以下「承認会社等」という。）が法人の構成員に含まれる場合には、「氏名又は名称」欄にはその承認会社等の株主の氏名又は名称を、「議決権の数」欄には株主ごとの議決権の数を記載すること。

複数の承認会社等が構成員となっている法人にあつては、承認会社等ごとに区分して株主の状況を記載すること。

2 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「農地等の面積(㎡)」の「面積」欄には、構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に提供している農地等のうち、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構が法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記入すること。

3 次の書類を添付すること。

(1) 組合員名簿又は株主名簿の写し

(2) 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社等が構成員である場合には、当該承認会社等であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）

3 理事、取締役及び業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数			
					必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数			
					必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(留意事項)

4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載すること。

農地所有適格法人が、支店、支所、分場等の所在地において耕作又は養畜の事業を行うため農地又は採草放牧地に係る権利を取得しようとする場合には、申請書の4及び5の各事項について、法人全体に関するもののほか、支店、支所、分場等における該当事項についても記載すること。